

(I - 1 - ①) カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

将来像の実現に向けた取組	原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化に向けた、民間企業等の技術開発や人材育成等の推進	
現状		今後の予定
・経済産業省は、民間企業等による小型炉を含む革新炉などの研究開発を支援を実施。 ・県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研は連携して、文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施。 ・日本原電は、廃止措置業務関係者・若手技術者・学生を対象とした「原子炉施設廃止措置プロジェクト管理コース」の参加者募集を2月28日より開始。		・経済産業省は、改訂した戦略ロードマップを踏まえつつ、民間企業等による小型炉を含む革新炉などの研究開発を支援を実施していく。 ・県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研は連携して、文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施していく。 ・日本原電は、2023年度より「原子炉施設廃止措置プロジェクト管理コース」（7月講義＋9月実習の年1回コース）を開講する。
実施主体等	経済産業省、文部科学省、大学、電力事業者	

(I - 1 - ①) カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

将来像の実現に向けた取組	安全を最優先にした原子力の持続的な活用	
現状		今後の取組
・2021年10月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、「原子力は（略）長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」、「原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める」としている。 ・この方針の下、関西電力においては、県内各サイトの安全を最優先にした運転等に取り組んでいるとともに、日本原電においては、原子力規制委員会による審査対応に取り組んでいる。		・引き続き、安全性の確保を大前提に原子力を持続的に活用していく。
実施主体等	経済産業省、関西電力、日本原電	

(I - 1 - ②) もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバーシエンジニアリング

将来像の実現に向けた取組	国際動向も踏まえつつ、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・次世代炉リバーシエンジニアリングの実現に向けた構想の策定、地元機関の参画を促すワークショップ等を開催
現状	今後の取組
・経済産業省において、原子力小委員会の下に設置された革新炉ワーキンググループにて、炉型開発に係る道筋等を示した技術ロードマップ（骨子案）が提示され、昨年12月に原子力小委員会に報告された。昨年12月には原子力関係閣僚会議にて高速炉の「戦略ロードマップ」が改訂され、2024年以降の高速炉開発のあり方について具体的な開発マイルストーンを設定し、関係者の役割をより明確にした。また、本年3月に戦略ワーキンググループを開催し、改訂された「戦略ロードマップ」に基づき、2024年度以降に概念設計を開始するに当たって、対象となる炉概念の仕様と中核企業の選定に係る公募を開始した。現在、選定に当たっての外部有識者による技術評価を行っているところ。	・左記の検討状況を踏まえつつ、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・次世代炉リバーシエンジニアリングの実現に向けた構想の策定、地元機関の参画を促すワークショップ等の開催に向けて検討していく。
実施主体等	経済産業省、文部科学省

(I - 1 - ②) もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリング

将来像の実現に向けた取組	高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化を踏まえつつ、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、研究開発拠点化に向けたワークショップ等による機運醸成や、拠点化に向けた調査を実施。また、調査結果を踏まえた拠点化構想の検討	
現状		今後の取組
・経済産業省において、原子力小委員会の下に設置された革新炉ワーキンググループにて、炉型開発に係る道筋等を示した技術ロードマップ（骨子案）が提示され、昨年12月に原子力小委員会に報告された。昨年12月には原子力関係閣僚会議にて高速炉の「戦略ロードマップ」が改訂され、2024年以降の高速炉開発のあり方について具体的な開発マイルストーンを設定し、関係者の役割をより明確にした。また、本年3月に戦略ワーキンググループを開催し、改訂された「戦略ロードマップ」に基づき、対象となる炉概念の仕様と中核企業の選定に係る公募を開始した。現在、選定に当たっての外部有識者による技術評価を行っているところ。		・左記の検討状況を踏まえつつ、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、高速炉実証炉の開発・建設に向けて必要となる要素技術等について今年度から調査を実施するとともに、ワークショップ等による機運醸成も図りながら、研究開発拠点化に向けて検討していく。
実施主体等	経済産業省、文部科学省	

(I - 1 - ③) 試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

将来像の実現に向けた取組	試験研究炉の利用に関するニーズ（ラジオアイソトープ製造を含む）や意見をコンソーシアムの方等を通じて集約しつつ設計活動、安全審査を経て整備	
現状		今後の取組
・中核的機関（原子力機構、京都大学、福井大学）を中心に幅広い機関からなるコンソーシアムを通じて、利活用に関するニーズや意見を集約しつつ検討を進め、概念設計を行った。2023年3月からは原子力機構が実施主体となり、詳細設計段階に移行した。 ・2023年5月8日に、新試験研究炉の設置に係る関係機関間（原子力機構、京都大学、福井大学）の協力協定を締結した。		・原子炉設置許可申請に向け、着実に設計活動を進めていく。 ・コンソーシアム会合やその下のWGを通じて、地域関連施策を検討していく。
実施主体等	文部科学省	

(I - 1 - ④) 原子力・エネルギー教育の推進

将来像の実現に向けた取組	「きいぱす」の充実・強化によるエネルギー教育機会の創出など次世代エネルギーパーク施設等を活かしたエネルギー・環境教育の推進	
現状		今後の取組
・資源エネルギー庁は、2020年12月に「きいぱす」、「あっとほうむ」等の福井県内22施設を「若狭湾次世代エネルギーパーク」に指定。 ・「きいぱす」においてエネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供中。		・令和5年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業におけるエネルギー環境教育推進事業において、「きいぱす」におけるエネルギー環境教育に係る体験プログラムの充実に取り組んでいく。 ・より高度なエネルギー教育の機会を創出できる施設へ深化できるよう、国・県・事業者が連携して施設整備や専門人材の確保に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、文部科学省、市町	

(Ⅰ－１－④)原子力・エネルギー教育の推進

将来像の実現に向けた取組	国関係者や原子力立地自治体関係者が集い、知見の研鑽、地域の課題や取組を共有する場の創設	
現状		今後の取組
・昨年8月3日及び4日に全国原子力発電所所在市町村協議会の担当者会議を開催し、内閣府（原子力防災担当）、原子力規制庁、経済産業省が参加し、①関係府省庁の広報・理解促進活動等の紹介、②原子力に関する「国民理解」「広聴広報活動」等についてグループトーク、③原子力防災、エネルギー政策、地域振興等についての意見交換を実施。 ・エネ庁は、原子力利用を進めていく上で、立地地域との共生に向けた取組をより一層推進していくことが必要との考えから、国と立地地域が、機動的に意見交換を行うことを通じ、政策の方向性や地域の課題について認識を共有し、政策や地域課題の解決を形作っていく政策対話の場である「原子力政策地域会議」を創設。		・4月6日に、経済産業省において、第1回「原子力政策地域会議」を開催し、立地地域との対話を実施。引き続き、原子力政策地域会議において議論を深めていくとともに、関係団体と協議を継続し、研修の場の充実等に向け、検討を進めていく。
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(I - 2 - ①) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	原子力リサイクルビジネスに必要となる設備の仕様、スケジュール、経費の調査、検討、規制当局との対話	
現状		今後の取組
・福井県は、原子力リサイクルビジネスの実現に向けて、令和 3 年度の事業可能性調査を踏まえ、集中処理施設の仕様調査を行い、施設・設備の整備にかかるイニシャルコストや、保守点検等のメンテナンスにかかるランニングコストについて検討を実施。 ・県と電力事業者が参画したタスクフォースにて、集中処理施設の仕様調査における設備設計及び設備運用の妥当性、施設・設備の整備にかかるイニシャルコストや、運転や保守点検等にかかるランニングコストについて検討を実施。 ・国や電力事業者と県が参画するタスクフォースにおいて、技術的な課題について引き続き議論するとともに、経済団体等からの参画も得て、組織のあり方についても議論を実施。		・福井県は、原子力リサイクルビジネスについて、事業に関する規制見通しを得るための規制当局との対話に取り組む。また、コスト評価を含めた事業性、施設の仕様調査後から事業実施までに想定されるスケジュールなどについて検討を実施していく。 ・また、タスクフォースにおいて、昨年度に実施した集中処理施設の仕様調査を踏まえ、組織形態や地元企業の参画方法などについて検討を行っていく。
実施主体等	経済産業省、県、電力事業者	

(I - 2 - ①) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	クリアランス金属の再利用先拡大に向けた取組の実施（有識者検討会や加工実証、成果の情報発信等）	
現状		今後の取組
・第6次エネルギー基本計画では、「クリアランス物の更なる再利用先の拡大を推進するとともに、今後のフリーリリースを見据え、クリアランス制度の社会定着に向けた取り組みを進める」と記載。 ・経済産業省は、クリアランス金属を使用した一般製品の加工実証、及び再利用モデルの検討を実施。また、有識者検討委員会では再利用先のさらなる拡大に向けた運用等を検討し、加工事業者等や再利用先によるクリアランス金属の取扱いに関する留意事項をとりまとめた。 ・経済産業省及び電力事業者は、国民の理解が得られるようホームページやクリアランス再利用品の展示等による広報活動等を実施。日本原電では、福井県庁や福井県内の商工会議所、教育機関等にクリアランスベンチを展示（県内13施設、県外2施設）するとともに、敦賀原子力館にクリアランス特設コーナーの設置や、福井県内でクリアランスに係るCM放送を実施。 ・電力事業者は、クリアランス物を効果的にPRするため、県内の発電所から出たクリアランス物を活用してベンチ等を製作し県内各所に展示。		・経済産業省は、クリアランス金属の運搬から前処理、溶融加工といった再利用までのプロセスにおいて、安全性や管理手法等の技術的成立性を実証し、安全かつ合理的な再利用手法を検討する。 ・電力事業者は、県内で展開しているクリアランスベンチ等の展示や広報・コミュニケーション活動の場でクリアランス制度の理解活動を継続。
実施主体等	経済産業省、電力事業者	

(I - 2 - ①) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点を活用した原子力施設解体時技術研修の実施	
現状		今後の取組
・文部科学省は2018年度から、原子力発電所の廃止措置に関する技術について、地元企業の成長を支援し、産官学が1つ屋根の下で地域経済の発展と廃止措置の課題解決に貢献するための拠点として「ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点の運用を開始。 ・敦賀商工会議所と連携した地元企業向け「解体技術研修」を「管理区域」も対象に加えて実施（2022/5/24、25 延べ10社 17 名参加）（2023/5/25、26延べ7社13名参加）。		・ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点を、地元企業向けの解体技術の研修に加えて大学教育等にも活用。
実施主体等	文部科学省	

(I - 2 - ②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた計画策定	
現状		今後の取組
・福井県と国土交通省において、2022年3月18日に「敦賀港カーボンニュートラルポート勉強会」、昨年7月26日と本年2月3日に「敦賀港CNP協議会」を開催し、敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた議論を開始。		・昨年12月の法改正に伴い「敦賀港CNP協議会」を「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」に移行。 ・「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」において、計画素案を協議し、取りまとめ予定。
実施主体等	経済産業省、国土交通省等関係省庁、県、市、民間事業者	

(I - 2 - ②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	全国初の原子力由来の電気を活用した実証事業の実施、高性能な大規模水素製造実証プラントの整備、実証事業の実施	
現状		今後の取組
・敦賀市、関西電力、東芝エネルギーシステムズにおいて、原子力発電由来の電気を活用したCO2フリー水素の製造、水素製造から供給・利用に至るまでの一連の流れをトラッキングするシステムの構築を行い、2022年12月～2023年2月に実証を実施。原子力発電による電力供給から水素製造、エンドユーザーへの水素供給までの一連の流れをトラッキングすることで、CO2フリー水素の利活用とCO2削減量の可視化に係る技術を検証済。		・2023年度では、敦賀市、関西電力、北陸電力、東芝エネルギーシステムズにて、CO2フリー水素サプライチェーンの構築に向けて、原子力・再エネ由来の電源を活用した水素製造、タービン発電機冷却材としての水素利用に関する実証を行うとともに、敦賀市、ふくい水素エネルギー協議会にて、水素供給の大規模化・広域化に向けた可能性調査を実施する。 ・今後の大規模水素製造実証プラントの整備、実証事業の実施に向けた課題について、関係者で認識を深めていく。
実施主体等	経済産業省、市町、関西電力、民間事業者	

(I - 2 - ②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアサプライチェーンの形成に向けた事業可能性調査や研究開発を実施
現状	今後の取組
・2021年度に、関西電力、北陸電力、JOGMEC、丸紅、豪州企業の5者で、豪州から日本へのグリーン燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査を実施。サプライチェーン構築に向けた課題を整理し、実現可能性を確認。 ・2022年度には、新たに東北電力及び北海道電力を加えた7者で、事業化調査（第2フェーズ）を実施済。	・左記調査を踏まえ、引き続き、関係者間にて協議を継続していく。 ・福井県、北陸電力および民間事業者が連携し、敦賀港での水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する検討を進めていく。
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力、北陸電力、民間事業者

(I - 2 - ②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	地域企業のエネルギー構造転換に向けた水素・アンモニア需要調査の実施	
現状		今後の見通し
・エネ庁と福井県は、嶺南地域の企業に対する水素・アンモニア需要調査を10月から実施。水素エネルギー導入について検討している事業所や関心のある事業所が複数あることが示された。		・2023年度に、水素利用に前向きな企業に対し、アドバイス等を行う専門家の派遣や水素利用機器の試験利用の実証を検討していく。
実施主体等	経済産業省、県、市町	

(I - 2 - ②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	水素サプライチェーンの形成に向けて、関西電力、北陸電力と連携し、水素発電の実証プラントの整備、実証事業の実施	
現状		今後の取組
・2022年9月1日に第1回、2023年2月13日に第2回水素発電タスクフォースを開催し、水素発電実証プラントの導入に向けた課題や実証事業の収支について共有、意見交換を実施。		・引き続き、資源エネルギー庁、福井県を中心に、経済界、電力事業者と連携しつつ、水素発電実証プラントの整備に向けて、タスクフォースも活用しつつ、検討を深めていく。
実施主体等	経済産業省、県、民間事業者	

(I - 2 - ②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	嶺南地域で産み出した水素を2025年大阪・関西万博会場へ供給し、活用	
現状		今後の取組
・2022年7月27日に第1回、2022年11月7日に第2回大阪・関西万博水素タスクフォースを開催し、他地域での水素関連事業の取組例や大阪・関西万博での水素活用の検討状況について共有し、意見交換を実施。		・経済産業省において、県、市町、関西電力等と連携し、水素製造等の供給のあり方、万博会場での利活用のあり方について、タスクフォースも活用しつつ、引き続き、検討を深めていく。
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力、民間事業者	

(I - 2 - ③) 火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼

将来像の実現に向けた取組	木質バイオマス混焼拡大に向けた取組、アンモニアサプライチェーンの事業性、実現可能性評価の実施	
現状		今後の取組
・北陸電力において、木質バイオマスの混焼拡大を目指し、設備改良工事を実施中。		・北陸電力において、2024年度から木質バイオマス混焼拡大を実施予定。
実施主体等	北陸電力	

(I - 2 - ④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

将来像の実現に向けた取組	データセンタの拠点形成に向け適地調査、データセンター運営・入居企業の誘致、情報通信産業の立地	
現状		今後の取組
・経済産業省は、昨年1月～3月にデータセンターの国内最適配置に向け、データセンター拠点の設置に前向きな150以上の地方公共団体と意見交換し、昨年4月に掲載希望のあった敦賀市等の地方公共団体のデータセンター立地候補地をHPにて公表。 ・また、経済産業省は「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）」により、民間事業者によるデータセンター拠点の立地及び事業化を目指し、地方公共団体が行うFS調査10件を支援（公募を行い、昨年8月に5件、10月に5件採択）。 ・敦賀市において、適地調査を実地し候補地をリストアップ。		・経済産業省は今後、データセンター事業者向けの補助事業、①「データセンター基盤整備（事前調査）」、②「データセンター基盤整備（設備購入）」を実施予定。 ・敦賀市における適地調査の状況を踏まえ、立地に向けた取組を進めていく。
実施主体等	経済産業省、県、市町、民間事業者	

(I - 2 - ④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

将来像の実現に向けた取組	CO2フリー電力が供給されるスマート産業団地の事業可能性調査、設備、先進企業の立地	
現状		今後の取組
・敦賀市において、今年度、CO2フリー電力が供給されるスマート産業団地の整備に向けた調査を実施し、候補地をリストアップ。		・左記調査結果を踏まえ、整備のあり方について検討を進めていく。
実施主体等	経済産業省、県、市町	

(I - 2 - ④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

将来像の実現に向けた取組	地域の課題やニーズ、シーズを踏まえ、関西電力の技術、ノウハウ、ネットワーク等を活用して新しいビジネスにつなげる仕組みの構築、出資等も含めたビジネスの創出検討、企業誘致	
現状		今後の取組
・福井県、関西電力および外部専門コンサル等において、地域の課題や事業ニーズと先進的なスタートアップ企業等の持つシーズを結びつける取組について、農水食分野で実施中。 ・関西電力は、農、水、食の分野において県、県の研究機関、大学等との意見交換（ニーズ調査）結果を踏まえ、課題の絞り込み、実証テーマの選定を実施し、課題解決に向けたスタートアップ企業を3社選定済。		・左記の検討状況を踏まえ、地域の課題や事業ニーズと、先進的なスタートアップ企業等の持つシーズを結びつける取組を行う。 ・左記の取組を経て、地域に根付く事業創出に向けた検討を行う。
実施主体等	関西電力、県、市町、民間事業者	

(I - 2 - ⑤) 研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

将来像の実現に向けた取組	地域イノベーションの拠点として福井県に新たに整備される国立研究開発法人産業技術総合研究所の北陸拠点等、国の研究機関や支援機関等による技術相談や研究開発支援	
現状		今後の取組
・産業技術総合研究所（以下「産総研」という）が福井県坂井市に北陸デジタルものづくりセンターの施設を整備中。		・産総研は、2023年5月に産総研北陸デジタルものづくりセンターを開所。開所後は、計測機能を有する繊維製品の開発、金属加工品の試作や金属加工技術の評価に関する技術支援を行っていく。
実施主体等	経済産業省、文部科学省	

(I - 2 - ⑤) 研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

将来像の実現に向けた取組	研究機関や企業等による嶺南地域の実証フィールド化、実証事業促進に向けた検討の実施	
現状		今後の取組
・経済産業省、県を中心に、研究機関や企業等による嶺南地域の実証フィールド化、実証事業促進に向け、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用した地域での実証の促進を検討中。		・経済産業省、近畿経済産業局、福井県において、関係する研究機関や企業等に、嶺南地域における実証事業の実施等を促す取組について検討を進めていく。
実施主体等	経済産業省、県、市町	

(I - 2 - ⑥) カーボンニュートラル100%地域としてのブランディング

将来像の実現に向けた取組	ゼロカーボンエリアとしての付加価値向上に向けた仕組みや情報発信の検討
現状	今後の取組
・資源エネルギー庁において、ゼロカーボンエリアとしての付加価値向上に向けた仕組みや情報発信の検討のあり方について検討中。 ・関西電力において、若狭エリアで協賛している広告媒体等を活用し、社内外へゼロカーボンであることを訴求。 ＜広告掲載例＞ 原子力発電は発電時にCO2を排出しないゼロカーボン電源です。半世紀に亘って原子力を支えてくださり、この電気をお使いいただいている若狭地域はゼロカーボン電気のふるさとです。これからも地域の皆さまと社会のゼロカーボン化を目指してまいります。	・今後、電力事業者等をはじめ関係者による検討会で議論を深め、付加価値向上に向けた仕組みや情報発信のあり方について検討を深めていく。 ・引き続き、左記の取組を継続。
実施主体等	経済産業省、関西電力、日本原電、北陸電力

(I - 2 - ⑥) カーボンニュートラル100%地域としてのブランディング

将来像の実現に向けた取組	再エネの地産地消に向けた、公共施設等へ卒FIT電源を提供する家庭に対するポイント付与の実証事業の実施	
現状		今後の取組
・敦賀市と北陸電力において、卒FIT電源を保有する家庭が、公共施設等に環境価値を提供する場合にT-Pointを交付する、住民参画型の再エネ地産地消実証を実施。実証事業により、市内対象家庭のうち5割近くの家庭に協力いただき、供給先である市役所庁舎の約4分の1の電力に対して地域の再エネを活用することができた。		・地域の再エネ電源の確保に向けて、卒 F I T 家庭へのインセンティブとしての T ポイント付与による、引き続き住民参画型の再エネ地産地消実証に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、市町、北陸電力、民間事業者	

(Ⅱ－１－①)地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	災害に強く、様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備
現状	今後の予定
・県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策について検討を実施。 ・美浜町において、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用したゼロカーボン・スマートタウンのFS調査を実施。2月21日に第1回美浜町スマートタウンタスクフォースを開催し、スマートタウンの検討状況について共有し、意見交換を実施。 ・おおい町において、福井大学と共同でゼロカーボンをテーマとした町づくりについて検討中。 ・高浜町において、スマートタウンのモデルエリア形成に向けて、事業化手法及びスマート化の支援方策の検討を実施。 ・若狭町において、IoTを活用したスマートエリア形成に向けた構想を策定。	・各市町において、モデル区域整備に向け、調査・設計等を進めていく。 ・高浜町はスマートタウンのモデルエリア形成に向けて、公有地売却の条件整理及び住宅エリアのスマート化の支援方策の検討を進めていく。 ・若狭町はスマートタウンの整備に向けて、設計を進めていく。 ・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力

(Ⅱ－１－①)地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	災害時に地域で蓄電池の電気を共有するコミュニティバッテリーの導入、実証実験の実施	
現状		今後の予定
・おおい町において、福井大学と共同で、蓄電池等のゼロカーボン技術の町内への適用可能性等を検討していく予定あったが、検討過程において、個別施設や設備の整備検討ではなく、幅広くゼロカーボンをテーマとした町づくりについて検討していく方向となり、現状では、プレイヤーなど実現までのハードルも高いため当町の検討は一旦終了とする。		・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力、民間事業者	

(Ⅱ－１－①)地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	再生可能エネルギー等による嶺南地域VPPリソース・再エネ地産地消の拡大	
現状		今後の予定
・福井県、嶺南 6 市町及び関西電力は、嶺南のEVリソースと関西電力がこう行くで取組むVPPプロジェクトとの連携を継続し、VPPリソースとしての適用拡大に向けた検証等を行うことにより、令和6年度以降の需給調整市場におけるより幅広い分野への対応可能性検討等を実施中。		・福井県及び嶺南6市町において、公共施設へのEV充放電施設の設置など嶺南地域のVPPリソース拡大・充実にに向けた取組を検討・実施していく。
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力	

(Ⅱ－１－①)地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの地産地消に向けて、関西電力や北陸電力と連携し、小水力発電など多様な再生可能エネルギーを集中的に開発、地元企業の参入を促進し、電気を売却した資金を地域の活性化に還元	
現状		今後の予定
・福井県において、嶺南地域での小水力発電の導入可能性調査を10月から実施し、開発候補地4地点を選定。		・2023年度に候補地4地点において、流量調査の実施を検討していく。
実施主体等	経済産業省、県、市町、民間事業者	

(Ⅱ－１－②)水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南大のゼロカーボン交通の拡大

将来像の実現に向けた取組	二次交通充実のための嶺南大の水素バス運行に向けた事業可能性調査、実証事業の実施、定置型水素ステーションの誘致・整備、実証事業の実施	
現状		今後の予定
・関係人口タスクフォースにおいて、広域連携による関係人口の増加に向けた議論、検討を開始。		・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、県、市町、民間事業者	

(Ⅱ－１－③) 公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大

将来像の実現に向けた取組	災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備、蓄電池等の整備	
現状		今後の予定
・おおい町において、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用し、SEE SEA PARK（シーシーパーク）の太陽光発電設備設置にかかる設計を実施。 ・高浜町において、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用し、高浜町役場に設置済の太陽光発電設備による再生可能エネルギーを活用した公用車用EV充放電設備の設置を推進。		・高浜町は、公共施設群への再エネ導入計画に基づいて、施設の大規模改修に合わせて、災害時のEVの代替電源化や再・蓄エネ設備設置等による防災強化及びエネルギーの効率的利用による公共施設のスマート化に取り組んでいく。 ・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、県、市町	

(Ⅱ－１－④) デジタルを活用し、暮らしや仕事を変える取組を支援

将来像の実現に向けた取組	福祉、医療等、住民への新サービスを提供するデジタルインフラの導入、サービス実装に向けた事業構想の策定、ドローンやデジタルを活用したスマート物流
現状	今後の予定
・敦賀市において、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、「ドローンを活用したスマート物流構築事業」を実施し、令和4年10月よりサービス実装を開始。令和4年度は、スマート物流の拠点となるドローンデポやドローン機体等のイニシャルを整備し、スマート物流の運営体制の構築を行った。 ・美浜町、高浜町、若狭町などのスマートタウンの検討において、デジタルを活用した様々なサービスを検討中。	・デジタルを活用した住民生活の向上のため、引き続きドローンを活用したスマート物流事業に取り組んでいく。地域住民の利便性向上、地域課題の解決に向けて、ドローン配送等のサービス提供を実施するとともに、地域物流の効率化及び脱炭素化を目的とした共同配送や住民サービスの充実のための医薬品配送に新たに取り組む。 ・市町の検討を踏まえ、内閣府地方創生推進室「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）」、経済産業省のヘルスケアサービス社会実装事業等の支援策を活用し、デジタルインフラの導入等に取り組んでいく。 ・高浜町はスマートタウンのモデルエリア形成に向けて、暮らしの価値を高めるサービス提供やスマート化の支援方策の検討を進めていく。
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力

(Ⅱ－１－⑤)再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

将来像の実現に向けた取組	再生可能エネルギーで製造した水素を燃料とするドローンを活用した農薬散布技術の開発、実証事業の実施	
現状		今後の予定
・福井県は2022年度にエネ高で「再生可能エネルギーを利用した複数ドローンの制御によるホース把持システムに関する研究」を実施。 ・再生可能エネルギーを利用した複数ドローンによる省エネ散液システムの開発に向け、太陽光発電から水素を製造・貯蔵する実証実験や散液システムの開発、ドローンがケーブル・ホースを把持するための部材開発を実施。		・福井県は、2023年度もエネ高事業「再生可能エネルギーを利用した複数ドローンの制御によるホース把持システムに関する研究」を継続して実施している。 ・通年で水素製造・貯蔵の実証実験を行い、事業普及に必要な年間での水素製造・貯蔵データの収集や、3台以上の複数ドローンが協調飛行するためのプログラム改良、送液・送電システムやホース着脱機構の改良について技術開発を実施予定。
実施主体等	経済産業省、県	

(Ⅱ－１－⑤)再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

将来像の実現に向けた取組	大規模園芸施設・観光農園における高付加価値品の生産、施設・農園への温度・湿度・CO2などの自動管理システムの導入、再エネ等設備の設置によるゼロカーボンファーム化	
現状		今後の予定
・高浜町において、農産品の高付加価値化、ゼロカーボンファーム化に向けて検討中。 ・福井県は、2021年度に美浜町の大規模園芸施設における温度・湿度・CO2などを自動で管理する環境制御機の導入を支援。 ・2022年度は敦賀市の大規模園芸施設（キュウリ）において、環境制御機の導入を支援し、2023年4月より栽培を開始。		・新たに美浜町の大規模園芸施設（トマト）に環境制御機・ペレット暖房機を導入予定（2023年7月着工、2024年3月完成予定）。 ・高浜町は農産品の高付加価値化、ゼロカーボンファーム化に向けて、事業者や関係機関と具体方策の検討を進めていく。 ・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な支援のあり方の検討等に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ－１－⑤)再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

将来像の実現に向けた取組	農業分野におけるスマート化に向けたニーズ調査・実証事業の実施、水産分野におけるふくい水産振興センターや福井県立大学と連携した研究・ビジネス創出検討	
現状		今後の予定
・関西電力は、市町、県の研究機関や県立大学等とも連携し、農、水、食分野におけるビジネスマッチングに係る取り組みを開始。 ・関西電力は、農、水、食の分野において県、県の研究機関、大学との意見交換（ニーズ調査）結果を踏まえ、課題の絞り込み、実証テーマの選定を実施し、課題解決に向けたスタートアップ企業を3社選定済。		・関西電力は、今後、実証に向けた詳細計画を検討し、2023年度以降、地域に根付くビジネスの創出に向けた検討を行う。
実施主体等	関西電力、県、市町、民間事業者	

(Ⅱ－２－①)地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし

P35

将来像の実現に向けた取組	地域資源を活かした地域振興や嶺南大の観光振興に向けた事業構想の策定	
現状	今後の予定	
・関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を待て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を実施。 ・資源エネルギー庁において、「地域のちから事業」により、各市町と連携し、地域資源を活用した産品開発や販路開拓等を実施中。 ・近畿経済産業局では、昨年度以下の取組を実施。 ①若狭湾サイクリングルートのPR 福井県から地域外へのPRに取り組みたいとの要望を受け、 ・自転車関係総合展示会「サイクルモードライド大阪」にブース出展（3/4-5@万博公園） ・自転車関係専門紙3月発売号にPR記事掲載 ・11/27E-BIKEモニターツアー開催 ②ワーケーション（移住・定住）セミナーの開催 嶺南地域でワーケーション施設やコワーキング施設を拠点に地域外事業者が地域と協業して地域課題を解決するビジネスに取り組む事例が生まれており、こうした取組を促進するため、嶺南地域と大阪等都市部との協業のきっかけづくりを目的に、NTT西日本が運営するオープンイノベーション施設「クイントブリッジ」との共催で、「福井県嶺南地域共創型ビジネス創出セミナー」を開催（3/14） ③食のライブコマースの実施 ANAグループと連携し、嶺南地域の食のライブコマース事業（12/10@LUMIKARA）を実施	・「地域のちから事業」により、各市町が行う地域資源を活用した産品開発や販路開拓等に取り組んでいく。 ・関係人口タスクフォースにより、観光振興・交流人口の増加等に向けた具体的なプロジェクトの検討、創出に取り組んでいく。 ・近畿経済産業局において、今年度も引き続き有する在阪企業とのネットワークを活かし、各市町や企業との連携を図りながら、嶺南地域の魅力発信の取組を実施（7月から本格的に事業開始予定）。	
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ－２－②)移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	嶺南大での移住・定住・ワーケーション推進等、関係人口の増加に向けた事業構想の策定	
現状		今後の予定
・関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を実施。 ・資源エネルギー庁において、「地域のちから事業」により、各市町と連携し、地域資源を活用した交流人口の増加に向けた交流拠点等への支援を実施中。 ・【再掲】近畿経済産業局では、以下の取組を実施。 ○ワーケーション（移住・定住）セミナーの開催 嶺南地域でワーケーション施設やコワーキング施設を拠点に地域外事業者が地域と協業して地域課題を解決するビジネスに取り組む事例が生まれており、こうした取組を促進するため、嶺南地域と大阪等都市部との協業のきっかけづくりを目的に、NTT西日本が運営するオープンイノベーション施設「クイントブリッジ」との共催で、3/14に「福井県嶺南地域共創型ビジネス創出セミナー」を開催。		・「地域のちから事業」により、各市町が行う地域資源を活用した交流人口の増加に向けた交流拠点等への支援に取り組んでいく。 ・関係人口タスクフォースにより、観光振興・交流人口の増加等に向けた具体的なプロジェクトの検討、創出に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ－２－②)移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	若狭湾サイクリングルートの整備、隣県と連携したPR
現状	今後の予定
・若狭湾サイクリングルート推進協議会が設立され、ナショナルサイクルルート指定を目指し、走行環境整備、受入環境整備、情報発信を実施中。 ・【再掲】近畿経済産業局では、以下の取組を実施。 ○若狭湾サイクリングルートのPR - 福井県から地域外へのPRに取り組みたいとの要望を受け、 ・自転車関係総合展示会「サイクルモードライド大阪」にブース出展（3/4-5@万博公園） ・自転車関係専門紙3月発売号にPR記事掲載 ・11/27E-BIKEモニターツアー開催	・福井県において、滋賀県と連携し、敦賀市から高浜町までを結ぶ若狭湾サイクリングルート（ゴコイチを含む）と琵琶湖を1周するサイクリングルート「ビワイチ」のPRを実施していく。 ・走行環境の整備の進捗を図るとともに、サイクリングガイドの養成やモニターツアーの実施による受入体制の強化、サイクリングマップの作製、配布などルートの魅力発信を継続して実施していく。
実施主体等	関係省庁、県、市町、民間事業者

(Ⅱ－２－②)移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	サテライトオフィス、ワーケーション拠点やサテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備	
現状		今後の予定
・関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を実施。 ・おい町において、サテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備について、次年度以降の着工に向け調整を進めている。		・関係人口タスクフォースにより、観光振興・交流人口の増加等に向けた具体的なプロジェクトの検討、創出に取り組んでいく。 ・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ－２－③)道路、港湾等のインフラ整備促進

将来像の実現に向けた取組	原子力防災・物流等に資する道路の整備	
現状		今後の予定
・県、各市町において、道路整備・維持補修に取り組んでいるとともに、新たな道路整備に向けた期成同盟会における活動が進められている。 ・美浜町は滋賀県高島市と連絡する道路整備による交流人口の拡大や移動時間の短縮に伴う経済効果等について調査を実施。		・交通網等の地域の基盤となるインフラ整備、特に、原子力避難道路の多重化・強靱化の促進に向けて、資源エネルギー庁として、県、各市町で必要となる調査・検討に対する支援や関係者との連携強化に取り組んでいく。
mih	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ－２－③)道路、港湾等のインフラ整備促進

将来像の実現に向けた取組	物流・エネルギー拠点としての機能強化に向けた敦賀港、内浦港の整備	
現状		今後の予定
・福井県と国土交通省において、2022年3月18日に「敦賀港カーボンニュートラルポート勉強会」、昨年7月26日と本年2月3日に「敦賀港CNP協議会」を開催し、敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた議論を開始。		・昨年12月の法改正に伴い「敦賀港CNP協議会」を「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」に移行。 ・「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」において、計画素案を協議し、とりまとめ予定。
実施主体等	関係省庁、県、民間事業者	